

※評価 A:できている B:おおむねできている C:あまりできていない D:できていない

取り組みの柱	重点目標	達成目標	評価軸	評価方法	成 果	今後の課題	※評価
					平成27年度(H28.1月末現在)	平成27年度	27年度
					平成28年度(H29.1月末現在)	平成28年度	28年度
1. 相談・支援（サービス）の充実	①「まちともサービス」による生活支援サービスの充実	◆利用回数を前年度より10%以上増やす ◆各地域に出向いて養成講座を開催し、サポート会員数を5人以上増やす	○利用会員、利用回数等によりニーズを把握 ○利用回数とサポート会員数	数値	*利用会員 285名 *サポート会員 135名 *延べ利用回数 1,672回 *延べ利用時間 2919.5時間 利用時間と会員数が大幅に増加した	*サポート会員数は増加しているものの、利用会員の大幅な増加に追いついていない 各地域に出向きサポート会員向けの養成講座を開催していく	A
					◇関係機関への周知等により利用回数が35%増加し、地域でのまちともガイドダンス開催により新規サポーター会員が38名登録され、新規利用会員は33名登録された【北区社会福祉協議会へ委託】 *利用会員 318名 *サポート会員 115名 *延べ利用回数 2,262回 *延べ利用時間 4,992時間 *依頼内容 1位は掃除、2位は外出の付添 *サポーター養成講座 10回開催（述べ44名が参加し、内38名が登録）資料 1	◇まちともの充実・強化 *福祉施設や福祉専門職からの依頼や照会が増え、利用内容に問題のあるケースも見受けられたため、まちともの趣旨について専門職に引き続き理解を促していく *長時間の利用、当初の主訴と相違等が散見されてきているため、定期的な巡回、訪問、一定期間ごとの再アセスメントが必要 *サポートの会員の新規登録以上に利用会員の登録が増加し、サポート会員の開拓が必要	A
	②生活困窮者のための自立相談支援機能の充実	◆「よりそいサポートきた」がかかっている新規ケースの内、地域からの相談経路から上がったケース例の件数を5件以上増やす ◆「よりそいサポートき」たとコミュニティソーシャルワーカーとの連携によるアウトリーチ機能の活用と伴走型支援の件数 ◆シンポジウムの開催	○生活困窮者の相談件数 ○コミュニティソーシャルワーカーとの連携によりアウトリーチ機能の活用と伴走型支援の件数 ○予防的対象者の把握	数値	*相談件数（電話228件・訪問24件・面談414件） *コミュニティソーシャルワーカーが24件に対して、アウトリーチ・伴走型支援が実施できた	*生活困窮についての相談・支援が、「よりそいポートきた」を通じ、コミュニティソーシャルワーカーと連携が進むようにするとともに、一層のアウトリーチをめざす	B
					◇よりそいサポートきた相談窓口とコミュニティソーシャルワーカーとの連携により、アウトリーチによる支援につなげた【北区社会福祉協議会へ委託】 *新規相談実件数 298件 *支援調整回数 106件 *CSWとの連携 33件 ◇生活困窮者支援制度等に関するシンポジウムを開催した（7月29日） ・来場者数 350名資料 2	◇各地域での課題の分析が不十分なため分析を行い、地域のニーズを把握する *各関係機関と有機的な関係をめざす *生活困窮についての相談・支援が、「よりそいポートきた」を通じ、コミュニティソーシャルワーカーとより連携が進むようにするとともに、コミュニティソーシャルワーカーとともに一層のアウトリーチをめざす	B
	③コミュニティソーシャルワーカーによる地域福祉活動への支援の充実	◆事例検討会を活用し、ランダムに抽出した10ケースについて質的評価を行う ◆制度のはざまにある要援護者等に対する相談支援件数	○対象把握 ○対象者の主体性の醸成 ○ネットワークの形成と活用 ○相談件数	数値・質	*27年度から、5名（概ね5中学校区）のコミュニティソーシャルワーカーの配置を行い各地域の福祉活動に積極的に参加するとともに、アウトリーチを実施 *9地域にて出張相談も実施。地域福祉コーディネーター（区内に13名）との連携も強化した		A
					◇コミュニティソーシャルワーカーの配置により、アウトリーチによるニーズの発見と包括的支援の充実が図れた【北区社会福祉協議会へ委託】 *担当地域へのアウトリーチを活かし、地域と良好な関係を築いてきたことで、対象者の把握につなげることができた *対象者の生活の場を中心に支援する意識を持って地域ケア会議、ケース会議に積極的に参加し、関係機関と連携・協働して支援ができた *スーパーバイザーを配置し、コミュニティソーシャルワーカーの資質の向上が見られた。日常的に支援の視点や方針、実践方法に関する助言を受けることにより、個人の視点・個人の見解での支援から専門的根拠のある支援の蓄積ができた *相談件数：2625件 *スーパーバイザーと区役所（子育て支援室）との連携ができた *区役所（子育て支援室）と北区社会福祉協議会と共催でシンポジウムを開催 ～学校・スクールソーシャルワーカー・コミュニティソーシャルワーカーと地域の連携～資料 3	◇中学校区ごとのコミュニティソーシャルワーカーの継続的な配置 *専門性のレベルアップ ・本人の主体性を喚起するアセスメント力の向上 ・スーパーバイザーの継続配置により、コミュニティソーシャルワーカーの資質向上をめざす ・個別支援の実務経験の蓄積 *事例検討の更なる活用 ・個別課題において理論と実践をつなぎ合わせ専門的に検討することを重ね、地域の課題へと普遍化することで課題の解決をめざす *積極的なネットワーク形成 ・関係機関との連携について、ケア会議などへの参画はできたが、支援の核となる積極性が求められる	B

北区地域福祉計画 平成28年度取り組みの評価について

北区地域福祉計画（平成27年3月に策定）
3年目の30年度で、中間見直しを行う予定

別紙 1

29.1 末現在

※評価 A:できている B:おおむねできている C:あまりできていない D:できていない

取り組みの柱	重点目標	達成目標	評価軸	評価方法	成 果	今後の課題	※評価
					平成27年度(H28.1月末現在)	平成27年度	27年度
					平成28年度(H29.1月末現在)	平成28年度	28年度
1. 相談・支援(サービス)の充実	④専門的な相談・サービスの円滑な提供	◆出張相談開設の9地域を12地域以上にする ◆地域福祉コーディネーターの配置を11地域から13地域以上にする ◆地域福祉コーディネーターの研修と情報共有のための連絡会を月1回以上の実施 ◆認知症専門相談窓口から認知症初期集中支援チーム等関係機関へのつながりが3件以上 ◆スクールソーシャルワーカーによる課題解決に向けての調整件数が3件以上	○出張相談開設地域の設置数 ○出張相談の件数と対象者のニーズの把握 ○地域福祉コーディネーター連絡会の開催回数 ○認知症専門相談窓口での相談件数 ○認知症初期集中支援チーム等関係機関へつないだ件数 ○不登校や引きこもり等の児童・生徒・保護者と学校等各関係機関をつなぎ、課題解決に向け調整した件数	数値	*在宅医療と介護との連携や、当事者参加による認知症カフェの運営などの取り組みができている *地域福祉コーディネーターの連絡会や研修会を毎月実施	*新たに認知症専門相談窓口を開設していく *不登校やひきこもりなどに悩む児童・生徒や保護者と各関係機関をつなぐ「スクールソーシャルワーカー」を派遣し、課題解決を行っていく	B
					◇地域福祉コーディネーターの配置により、身近なところで相談できる体制づくりが構築されつつある【北区社会福祉協議会へ委託】 *12地域にてコミュニティソーシャルワーカーによる出張相談を開催 相談件数 111件 *地域福祉コーディネーターを11地域に配置、毎月1回計10回連絡会を開催し、情報共有や事例検討を行い資質の向上を図った *地域福祉コーディネーターの配置について、地域社会福祉協議会長へ、アンケートを実施、未配置地域での配置希望は6地域 ◇認知症相談ダイヤルの開設により、認知症の早期発見や関係機関につなげるなど認知症の人や家族の支援につながった【北区社会福祉協議会へ委託】 *認知症専門相談件数 341件（内、初期集中支援チームへのつながり 39件） ◇スクールソーシャルワーカーの配置により、不登校やひきこもり等の課題解決に向けた支援体制づくりが図れた *スクールソーシャルワーカーを配置、区内各小・中学校に拠点を置き学校と連携、コミュニティソーシャルワーカーとも連携し、課題解決に向け調整を行った 支援件数 529件 定期訪問校 中学校 5校中 3校 小学校 10校中 4校	資料4	資料5
2. 小地域での福祉活動の推進・強化	①小地域福祉活動計画に基づく計画的・効果的な活動推進	◆継続して策定に向けた説明会を実施し、理解を得て3地域以上着手する ◆小地域福祉活動計画の実践において、他の地域との情報共有や連携による活動の推進	○小地域福祉活動計画策定の着手件数 ○小地域福祉活動計画の推進状況 ○地域間交流などの実施	数値・質	*26年度1地域、27年度3地域で策定、1地域は策定中 *各地域における福祉課題がそれぞれ明確化された *「小地域福祉ブランシンプोजウム」を3月25日に開催した	*継続して策定に向けた説明会を実施し、理解を得て着手地域を増やしていく	B
					◇地域社協会長会の活用や地域で開催される会議等に出向き主旨説明等を行い、3地域で小地域 福祉活動計画の着手につなげることができた *策定済 4地域（豊崎・北天満・中津・豊崎東地域） *28年度 3地域策定 大淀東地域（28年5月策定） 大淀西地域（29年2月策定） 梅田東地域（29年2月策定） 1地域着手 本庄地域（28年10月着手） ◇他地域との情報共有や連携により小地域福祉活動計画策定後の地域の活動を推進した *地域交流会 3回開催 *地域活動実践報告会開催（北区社会福祉大会2部にて） *「小地域福祉プラン報告会」を開催予定（3月17日） *策定後の地域において、振り返りを実施した	資料6	◇地域の実情に応じた小地域福祉活動計画策定に向け各地域での会議や開催方法等について検討が必要 *地域によっては、地域居住者人数の格差により、地域団体の様々な役割を少数住民で担っているケースが多く、ワークショップの参加などが負担になるため計画づくりを推奨できない地域がある *ワークショップが行える環境がない地域もある *地域の実情に合った活動に結びつけるためには、地域の主体性が何より大切である
	②地域での居場所づくりの充実	◆各地域並びに本人のニーズ把握 ◆各地域の課題に合わせた居場所づくり等の推進 ◆北区社協内で課題のある親・子ども等の居場所等の設置	○各地域の課題に合わせた居場所づくりになったか ○当事者と担い手（地域住民のボランティア）の人数 ○北区社協内で課題のある親・子ども等の居場所等の設置と開催件数	数値	*住民の主体的な居場所づくりの支援を実施した（認知症カフェ2か所、子どもの居場所1か所）	*対象者を高齢者や子どもに限らず、障がい者や障がい児その親の会なども含め、より身近な地域での居場所と相談窓口づくりを進めていく	B
					◇小地域福祉活動計画策定等を通して地域のニーズを把握し、地域での居場所づくりにつなげることができた *豊崎東スマイルプランで小中学校へ実施したアンケートの統計と、民生委員が日頃から受けている相談等の統計を基に、地域の課題に合わせた居場所を平成28年1月より地域で設置された *28年4月より「なごみのうつわ運営協議会」を区の委託事業とし継続的運営に寄与した 「なごみのうつわ」 当事者 9人（延べ参加者数 270人）保護者 5人（延べ参加者数 35人） 地域ボランティア 26人（延べ参加者数 282人） *北区社会福祉協議会内で居場所設置に向けての会議を7回開催（協力団体 NPO アズウィッシュ）、今年度の開設には至らなかったが、29年度には設置予定	◇地域のニーズや課題に応じた居場所づくりの拡充と活動の充実 *区社協内での居場所の設置に向けて取り組みを進めている *「なごみのうつわ」運営には、行政と社協・学校との連携強化が必要 *豊崎東地域だけでは、地域外の子どもたちが通いにくく需要も多いため、区内で数箇所の「居場所」が必要である	A

※評価 A:できている B:おおむねできている C:あまりできていない D:できていない

取り組みの柱	重点目標	達成目標	評価軸	評価方法	成 果	今後の課題	※評価
					平成27年度(H28.1月末現在)	平成27年度	27年度
					平成28年度(H29.1月末現在)	平成28年度	28年度
3. 災害時にも 支え合える つながりづくり	①地域での 要援護者 支援体制づくり ②日常的な見守り の強化	◆5地域以上へ同意書を発送 ◆（災害時の避難支援のためや） 平常時の見守り活動のための同意確認の推進 ◆同意された方を含めた、地域の見守り体制の充実 ◆地域への支援体制づくりに向けての説明会の実施 ◆地域での防災訓練等を通じた、災害時の要援護者支援体制づくりの支援 ◆要援護者と支援者の交流の促進	局の評価に準ずる ○対象把握 ○本人を中心とした継続的な支援 ○ネットワークの形成と活用 ○地域住民との協働	数値	＊地域の各種団体等に説明会を50回以上実施し、理解を得たうえで、同意書の発送を行っている状況 27年9月から8地域に発送済、うち2地域に名簿の提供済 （27年度からの3年間で19地域実施予定のため、3分の1以上実施できた）	＊継続して、各地域各種団体への説明会を実施し、理解を得て同意書の発送を行い、名簿整備を進めていく ＊全ての地域において体制づくりが進んでいないため、要援護者リストを地域へ提供する際、平常時・災害時における体制についての説明・研修等を検討する	A
					◇地域の各種団体等へ理解促進のために説明を行い同意書を発送。地域の支援者と共に未同意者を訪問するなど、要援護者支援体制づくりの取り組みを進めることができた【北区社会福祉協議会へ委託】 ＊地域の各種団体等に説明会を 71回実施、名簿の提供時にも取扱い等の説明会等を行った ＊27年度8地域、28年度 4 地域、計12地域へ同意書を発送し名簿を提供済み ＊27年度名簿提供済み地域より随時追加の同意書を送付 更新名簿を7地域に提供済み、3月には12地域へ提供予定 資料 7	◇同意書未発送の地域に対し、要援護者支援体制づくりの推進と、名簿提供済地域への見守り活動への支援の強化 ◇地域での防災訓練等を通じた、災害時の要援護者支援体制づくりについて手を付けられていない状態であるため取り組みをすすめていく必要がある	A
	③災害ボランティアセンターの 機能強化	◆災害ボランティアセンター運営への研修を1回以上実施 ◆ボランティア・NPO・企業などさまざまな団体との協働を1回以上実施	○研修回数 ○団体等との協働実績	数値	＊区役所・ボランティアと協働し災害ボランティアセンター運営シュミレーション研修を実施した	＊企業・NPOなどさまざまな団体と協働をめざす	B
					◇災害ボランティアの機能強化に向けての取り組みができた ＊災害ボランティア運営シュミレーション研修 3回実施（ボランティア・NPO・企業などとの協働） ＊防災フェスタの実施(1月14日) 区役所・区社協・ボランティア・自衛隊・曽根崎警察・北消防署・企業要援護者などとの協働により実施(来場者数：476名) 資料 8	◇災害ボランティアの機能の充実に向け協力者の拡充を図る ＊災害時ボランティアセンター運営ボランティアや、支援ボランティア等の事前登録の必要性 ＊災害ボランティアセンターシュミレーション研修の継続 ＊区役所と北区社会福祉協議会の連携強化	A
4. “ふくし”の 学びの充実	①学校・地域・企業・各種団体での福祉への理解促進	◆学校・地域・企業・各種団体へ“当事者性を重視したふくし”の福祉教育を10回以上実施 ◆区役所の各課職員に対する福祉教育・ボランティア学習の実施	○対象者の主体性の醸成 ○地域住民との協働 ○社会資源の創出	数値・質	＊北区社会福祉協議会を中心に学校・地域との協働により、小・中学校や大学、地域住民、専門学校などを対象に、福祉教育を実施した（18回） ＊当事者性を重視し福祉教育を推進した	＊区役所の各課職員に対する福祉への理解促進のための学習会を早期に実施する ＊学校・地域との協働により、当事者性を重視したふくしの学びを拡充していく	B
					◇福祉の理解促進に向けた福祉教育の実施と交流の機会をつくることができた(北区社会福祉協議会を中心に実施) ＊北区社会福祉協議会を中心に学校・地域との協働により、小・中学校や大学、地域住民、専門学校などを対象に、福祉教育を実施した 全49回 ＊中学校でのキャリア学習にて福祉職の理解を実施、様々な職のすばらしさを知る機会となった 1回 ＊障がい当事者の講和・交流・バレーボール大会など、当事者の参画を推進した 4回 ＊「子どもの貧困・子ども食堂・居場所」についての啓発講座を開催し、子ども食堂・居場所の開設につながった ◇区役所福祉課職員を対象に学習会を開催した（1月17日） 41名出席 資料 9	◇区役所職員研修の実施 ＊28年度中に区役所全職員に対しての学習会に至らなかったが、29年度には総務課と福祉課と共に職場内研修に取り組む ◇福祉教育実施に向けた取り組みへの理解の促進 ＊校長会などで福祉教育の周知をしているが、現場の先生までうまく事業の理解がなされないため、より一層の啓発に努める	B
	②ボランティア活動の推進	◆ボランティア活動の啓発 ◆登録個人ボランティア、登録ボランティア団体の件数を3件以上増やす ◆施設連絡会やボランティアグループ等と連携し、ボランティア体験の場を3件以上増やす	○登録個人ボランティア、登録ボランティア団体の件数 ○施設連絡会におけるボランティア体験の件数	数値	＊充実したボランティア体験の実施が数回しかできなかった	＊施設連絡会やボランティアグループ等と連携し、体験の場を拡充する	B
					◇ボランティア体験の機会と活動の場の充実が図れた ＊個人ボランティア： 27年度 70人 、29年1月末 80人 ＊ボランティアグループ：27年度 42グループ、29年1月末 47グループ ＊中学校での福祉体験授業を施設連絡会と連携して実施 ＊フェスタ実行委員会、デイ連絡会と共に連携し、ボランティア体験を実施 ＊毎月区役所にて、ボランティアカフェの実施 ＊北ボラまつり開催（11月20日） ＊区役所保育所一斉受付時に、女性会による保育ボランティアを実施（区政会議での意見が反映できた） 2週間で述べ 57名	◇継続的なボランティア体験の機会と活動の場の充実 ＊広く区民に向けた講座の開催 ＊施設連絡会と連携をより強化し体験授業の拡大 ＊区内の大学・専門学校などと協働しイベントなどの開催	A

※評価 A:できている B:おおむねできている C:あまりできていない D:できていない

取り組みの柱	重点目標	達成目標	評価軸	評価方法	成 果	今後の課題	※評価
					平成27年度(H28.1月末現在)	平成27年度	27年度
					平成28年度(H29.1月末現在)	平成28年度	28年度
4. “ふくし”の 学びの充実	③地域理解と地域 への愛着心の 醸成	◆小地域福祉活動計画の策定の場 において、そのプロセスの中で 地域理解の深まりと愛着心の醸 成が見られたこと	○小地域福祉活動計画策定委員 並びに協力者からの発言等	質	*各小地域福祉活動計画策定のプロセスを活用し、地域理解に努めた	*策定した地域については、小地域福祉活動計画の実践の中 で一層の地域理解や愛着心の醸成を進めた *今後策定予定の地域に対しては、そのプロセスを活用し 地域理解に努める	B
					◇小地域福祉活動計画を通して地域理解を深め、福祉意識・地域のへの愛着 心の醸成を図ることができた *小地域福祉活動計画の策定におけるプロセスにおいて、策定のみならず 地域のことを自分のこととして考えられるようになった (策定委員については、感想文による抽出可能) *小地域福祉活動計画策定後、地域の企業や事業所などの協力を得て地域 活動の活性化が見られた *区政会議に出席された委員の方からも、策定について良かったとの声があ がった資料6	◇小地域福祉活動計画策定後実践の場における活動を通し て、地域の理解と愛着心の醸成を図る *策定委員以外の地域住民の地域理解と愛着心の醸成が 課題 *区役所福祉課だけの取り組みだけでなく、区役所全体と なった取り組みが必要である	B
5. 企業や事業 所との連携 ・協働の推進	①企業や事業所と のネットワーク の構築	◆認知症徘徊メールや防災教育を 通じて、さらなるネットワー クの拡充により、連携先の企業・ 事業所を3件以上増やす	○連携先の件数 (介護事業所、一般企業を別に 集計)	数値	*ライフラインにおける連携をはじめ、認知症徘徊メールや防災教育を実 施しながら、それらを通じてネットワークの構築を進めてきた	*認知症徘徊メールや防災教育を通じて、さらにネット ワークを拡充していく	B
					◇企業等とネットワークの構築ができた *徘徊メール登録人数 29人、協力団体等 77団体（内、福祉関係以外は 3団体） *防災パートナー登録 52件（2月末現在） *「認知症高齢者等見守りネット事業勉強会及び連絡会」を開催予定 (2月27日)資料10	◇新たな企業等との連携の促進 ◇すでにつながっている企業との有機的な連携	A
	②企業と地域との 連携の促進	◆小地域福祉活動計画や小地域福 祉活動等において地域と企業の コラボレーションの推進 ◆地域の課題に対する企業の新た な活動の支援を3件以上増やす	○ネットワークの形成と活用 ○地域住民との協働 ○社会資源の創出	数値	*複数の小地域福祉活動計画の策定時の際に、策定委員として企業と地域 のコラボが実践できた	*小地域福祉活動計画策定に際し、出来る限り地域の企業 等にも委員参集について検討する	B
					◇企業と地域の連携・協働を促すことができた *小地域福祉活動計画の策定を通じて、企業の参画や協働が活性化した *地域住民と企業との協働による事業の実施が推進された *既存の活動に加えて新たな小地域活動が創出された (認知症カフェ・子どもの居場所づくり・おっさんカフェ等)資料10	◇地域活動への企業の参画の促進 ◇すでにつながっている企業との有機的な連携	B
	③ニーズに対応し た福祉サービス の創出	◆個別支援・地域支援のニーズと 企業の強みを活かしたサービス の創出	○新たな福祉サービスの創出 数と内容	質	*飲食業の企業が、その強みを活かし、「子ども食堂」を試行する支援を 行った	*個別支援・地域支援のニーズと企業の強みを活かした サービスの創出をめざす	C
					◇地域ニーズに対応した福祉サービスの創出への支援ができた *「なごみのうつわ」（なごみのうつわ運営協議会へ委託） 家庭でも学校でもない居場所の創出により、保護者の心の安定と不登校 の子どもが学校に少しずつ登校出来るようになってきた *「子ども食堂」（3ヶ所運営開始、1ヶ所予定） 貧困による子ども・共働きやひとり親世帯での孤食などの解消の一つと して機能している	◇個別支援・地域支援のニーズや課題を把握し、新たな福 祉サービス創出に向けての取組みを進める	B